



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社
コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811
四半期報告書提出予定日 2024年2月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	378,990	5.9	26,987	9.3	29,298	10.4	18,442	16.8
2023年3月期第3四半期	357,817	△1.6	24,688	△28.8	26,543	△26.6	15,783	△31.8

(注) 包括利益2024年3月期第3四半期 22,031百万円 (23.5%) 2023年3月期第3四半期 17,843百万円 (△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	36.62	—
2023年3月期第3四半期	31.18	—

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	539,242	354,511	59.7	643.18
2023年3月期	516,647	343,893	60.9	622.10

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 321,994百万円 2023年3月期 314,892百万円

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
2024年3月期	—	8.70	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	8.70	17.40

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は87.00円となります。

2023年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	512,500	4.1	38,600	4.3	41,000	4.5	25,500	6.5	50.38

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益は当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益は251.89円となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	510,200,210株	2023年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,572,190株	2023年3月期	4,026,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	503,644,895株	2023年3月期3Q	506,174,038株

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるが、コロナ禍からの経済活動正常化の動きやインバウンド需要の回復、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、所得環境が全体として改善することが期待される中で各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。他方で、中国経済の先行き懸念等海外景気の下振れや国内の物価上昇による実質購買力の減少が景気を下押しするリスクとなるほか、イスラエルとハマスの衝突による中東情勢緊迫化もあり、その影響に注意する必要があります。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、サイバー空間の脅威、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念のほか、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、今年1月に発生した令和6年能登半島地震等の自然災害に伴う治安情勢の変化、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっており、当社グループに対しては、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が求められております。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、さらに2023年においても増加傾向が強まっているほか、首相襲撃事件や所謂「闇バイト」による強盗や窃盗等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を提供する当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げておりますとおり、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前期と比較して大きく改善し、売上高は378,990百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は26,987百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は29,298百万円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,442百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、売上高は281,875百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は27,421百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

機械警備業務につきましては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や遠隔地からの設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、ALSOK-G7の活用の拡大を更に図ります。個人向けサービスは、新商品「HOME ALSOK Connect」の提供を開始したこともあり、堅調に受注を伸ばしました。この商品は、体感治安が悪化する中で幅広いお客様に安全・安心を提供するものであり、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、ご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しており、セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。また、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も引き続き推進してまいりました。

常駐警備業務につきましては、広島での首脳会合をはじめとするG7関連の各種大臣会合の警備やインバウンド需要回復によって再開した空港施設の警備、生産拠点の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化に伴う警備へ対応いたしました。今後はさらにDX等による常駐警備の省人化・効率化に取り組んでまいります。

警備輸送業務につきましては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、入（出）金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。併せて、2024年7月前半を目途に行われる新紙幣発行に向けた機器のリプレース等を推進しております。さらに、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

総合管理・防災事業につきましては、建設工事部門の完工高等が堅調に推移し、売上高は53,187百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は4,871百万円（前年同期比11.6%増）となりました。引き続き「警備と設備・工事の融合」のコンセプトのもと、ファシリティマネジメント業務の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取組強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、新規の施設開設、既存施設の入居率向上のほか、M&Aの効果等により、売上高は38,126百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,131百万円（前年同期比100.2%増）となりました。引き続き介護支援ロボット活用等DXによる介護業務の効率化をすすめ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサ

ービス拡充に努めてまいります。

その他の分野につきましては、2023年10月に提供を開始した「ALSOKホームページ改ざん検知・復旧サービス」のほか、従来からサービス提供している太陽光施設のパネル点検に加え、各種施設の点検・調査等ドローンを活用した事業の拡大や、パソコンをはじめとするIT機器関連の障害が発生した際に、ガードマンが応急処置を行う「ALSOK ITレスキュー」等かけつけサービスの拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で22,595百万円増加し、539,242百万円となりました。警備輸送業務用現金が8,374百万円、前払費用などのその他の流動資産が6,714百万円、建物及び構築物などの有形固定資産が3,337百万円、現金及び預金が2,494百万円増加したことが主たる要因であります。

負債の部は、前期末比で11,977百万円増加し、184,730百万円となりました。短期借入金が17,489百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が6,424百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は29,548百万円（前年同期比68.1%増）であります。税金等調整前四半期純利益により29,871百万円、減価償却による資金の内部留保により13,873百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により12,225百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は12,938百万円（前年同期比35.1%減）であります。有形固定資産を10,224百万円、子会社株式を3,732百万円取得したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は14,088百万円（前年同期比4.2%増）であります。短期借入金の増加により5,411百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により8,715百万円、自己株式の取得により5,000百万円、リース債務の返済により4,059百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年10月31日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,239	61,733
警備輸送業務用現金	83,754	92,128
受取手形、売掛金及び契約資産	65,395	61,954
有価証券	661	340
原材料及び貯蔵品	10,290	12,720
未成工事支出金	98	354
立替金	6,457	6,520
その他	13,218	19,933
貸倒引当金	△83	△99
流動資産合計	239,032	255,585
固定資産		
有形固定資産	116,440	119,778
無形固定資産		
のれん	32,753	32,197
その他	11,423	9,784
無形固定資産合計	44,176	41,981
投資その他の資産		
投資有価証券	57,529	59,428
その他	59,989	62,993
貸倒引当金	△521	△525
投資その他の資産合計	116,997	121,897
固定資産合計	277,615	283,657
資産合計	516,647	539,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,669	23,244
短期借入金	8,741	26,231
未払法人税等	5,295	3,156
引当金	2,302	1,105
その他	52,847	57,972
流動負債合計	98,856	111,709
固定負債		
長期借入金	2,083	1,827
退職給付に係る負債	27,319	28,016
引当金	2,073	2,083
資産除去債務	818	825
その他	41,602	40,267
固定負債合計	73,897	73,020
負債合計	172,753	184,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	33,940	34,011
利益剰余金	256,852	266,579
自己株式	△1,072	△6,074
株主資本合計	308,395	313,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	9,341
土地再評価差額金	△3,379	△3,379
為替換算調整勘定	658	1,103
退職給付に係る調整累計額	1,651	1,736
その他の包括利益累計額合計	6,496	8,802
非支配株主持分	29,000	32,517
純資産合計	343,893	354,511
負債純資産合計	516,647	539,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	357,817	378,990
売上原価	269,764	287,363
売上総利益	88,053	91,627
販売費及び一般管理費	63,364	64,639
営業利益	24,688	26,987
営業外収益		
受取利息	142	156
受取配当金	879	739
投資有価証券売却益	25	28
持分法による投資利益	984	1,308
保険配当金	275	322
違約金収入	305	357
その他	1,330	1,457
営業外収益合計	3,943	4,372
営業外費用		
支払利息	1,344	1,359
資金調達費用	191	191
投資有価証券売却損	—	3
その他	553	506
営業外費用合計	2,089	2,062
経常利益	26,543	29,298
特別利益		
投資有価証券売却益	3	346
負ののれん発生益	—	466
特別利益合計	3	813
特別損失		
投資有価証券評価損	35	15
投資有価証券売却損	0	11
減損損失	0	55
段階取得に係る差損	—	156
特別損失合計	36	240
税金等調整前四半期純利益	26,510	29,871
法人税等	9,514	10,302
四半期純利益	16,996	19,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,212	1,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,783	18,442

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	16,996	19,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	307	1,728
為替換算調整勘定	174	162
退職給付に係る調整額	140	81
持分法適用会社に対する持分相当額	225	490
その他の包括利益合計	847	2,462
四半期包括利益	17,843	22,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,677	20,747
非支配株主に係る四半期包括利益	1,165	1,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,510	29,871
減価償却費	13,412	13,873
減損損失	0	55
のれん償却額	2,099	2,331
負ののれん発生益	—	△466
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	156
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	762	457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,152	△1,311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△25
受取利息及び受取配当金	△1,021	△896
支払利息	1,344	1,359
持分法による投資損益 (△は益)	△984	△1,308
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△2
固定資産除却損	188	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△359
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	15
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18	△150
売上債権の増減額 (△は増加)	△159	7,385
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,911	△2,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,625	△6,094
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,785	△2,441
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,666	2,583
その他	573	△1,442
小計	30,616	41,235
利息及び配当金の受取額	1,704	1,740
利息の支払額	△1,329	△1,358
法人税等の支払額	△13,461	△12,225
法人税等の還付額	44	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,574	29,548

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	599	1,144
長期性預金の預入による支出	△24	△10
長期性預金の払戻による収入	—	21
有形固定資産の取得による支出	△10,102	△10,224
有形固定資産の売却による収入	118	85
無形固定資産の取得による支出	△1,367	△678
投資有価証券の取得による支出	△1,107	△457
投資有価証券の売却による収入	402	1,150
事業譲受による支出	—	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,365	△3,732
関係会社株式の取得による支出	△525	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	42	△2
長期貸付けによる支出	△39	△43
長期貸付金の回収による収入	203	53
敷金及び保証金の回収による収入	420	30
その他	794	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,948	△12,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,657	5,411
長期借入れによる収入	835	310
長期借入金の返済による支出	△2,133	△699
自己株式の取得による支出	△0	△5,000
リース債務の返済による支出	△4,011	△4,059
配当金の支払額	△8,809	△8,715
非支配株主への配当金の支払額	△654	△1,772
非支配株主からの払込みによる収入	—	438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,524	△14,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,874	2,491
現金及び現金同等物の期首残高	63,644	51,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	400	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,169	54,063

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会決議に基づき、10月6日までに自己株式5,543,600株(取得価額4,999百万円)を取得いたしました。この結果、当四半期連結会計期間末における自己株式数及び金額は、単元未満株式の買取請求による取得分及び関係会社の持分に相当する株式数の変動を含め、9,572,190株及び6,074百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	247,046	25,265	35,078	307,390	3,663	311,054	—	311,054
工事収入	4,094	13,733	16	17,844	2	17,847	—	17,847
売却収入	20,180	8,316	60	28,557	358	28,916	—	28,916
顧客との契約から 生じる収益	271,321	47,315	35,156	353,792	4,024	357,817	—	357,817
外部顧客への 売上高	271,321	47,315	35,156	353,792	4,024	357,817	—	357,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	50	7	117	204	322	△322	—
計	271,381	47,365	35,163	353,910	4,229	358,139	△322	357,817
セグメント利益	26,122	4,365	565	31,054	724	31,778	△7,090	24,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれん増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	251,672	26,917	38,041	316,631	5,512	322,143	—	322,143
工事収入	5,142	16,485	16	21,645	3	21,648	—	21,648
売却収入	25,059	9,784	67	34,912	286	35,198	—	35,198
顧客との契約から生じる収益	281,875	53,187	38,126	373,188	5,802	378,990	—	378,990
外部顧客への売上高	281,875	53,187	38,126	373,188	5,802	378,990	—	378,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	206	9	274	80	355	△355	—
計	281,934	53,394	38,135	373,463	5,882	379,346	△355	378,990
セグメント利益	27,421	4,871	1,131	33,424	621	34,046	△7,058	26,987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△7,058百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、その内訳は、土地31百万円、建物24百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、PT. Shield-On Service Tbk及びその子会社7社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は1,604百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、北陸総合警備保障株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益466百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。